別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	愛媛県	112,993,427	112,993,427	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	伊方町（旧伊方町、旧瀬戸町、旧三崎町）、八幡浜市（旧保内町）
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付します。
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	愛媛県総合計画～未来につなぐ　えひめチャレンジプラン～ 政策８　リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実 施策２９　大規模災害に備えたまちづくり 施策の方向性７　原子力発電所に係る安全防災対策 伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図ります。 給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ります。

事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和６年度
給付金の交付達成割合　100%	給付金の交付達成割合：交付給付金額÷交付すべき給付金額×100	成果実績	%		92.8
		目標値	%		100.0
		達成度	%		92.8

評価年度の設定理由

毎年度のＰＤＣＡサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施

交付金事業の定性的な成果及び評価等

伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図りました。給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設への理解促進を図ることができました。成果指標に基づく成果実績は、分母が交付申請時の見込金額のため、92.8%にとどまりますが、当該分母はあくまで申請時の基準日（令和５年10月１日）の電灯・電力需要家数を推計した数値に過ぎず、実績報告に記載の基準日（令和５年10月１日）の電灯・電力需要家数を基に算出される交付すべき給付金額109,715,451円で実際に交付した給付金額109,662,819円を除した値は99.95≒100.0%（小数点第３位を四捨五入）となることから、実質的には目標を達成されています。

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	給付金の交付金額	活動実績	円	112,934,382	112,153,653	109,662,819
		活動見込	円	119,660,698	119,663,590	118,139,095
		達成度	%	94.4%	93.7%	92.8%

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考 （令和５年度）
総事業費	116,241,083	115,515,311	112,993,427	112,993,427
交付金充当額	116,241,083	115,515,311	112,993,427	112,993,427
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	116,241,083	115,515,311	112,993,427	112,993,427

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力立地給付金の交付業務	補助	一般財団法人電源地域振興センター	112,993,427
計			112,993,427

交付金事業の担当課室	経済労働部産業雇用局産業政策課
交付金事業の評価課室	経済労働部産業雇用局産業政策課、伊方町総合政策課、八幡浜市企画財政部政策推進課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査事業	愛媛県	2,173,958	2,173,958	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県		
交付金事業実施場所	伊方発電所地先海域		
交付金事業の概要	伊方発電所の温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を調査したうえで安全性を明らかにし、その結果を公表することにより原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に努めます。 ○県実施調査 ・水質調査　・水温調査　・プランクトン調査　・流動調査　・拡散調査　・付着動植物調査　・漁業実態調査 ○委託調査 ・プランクトン調査（分析）　・流動調査（データ解析） ○広報活動 ・令和４年度報告書印刷		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 愛媛県、伊方町、四国電力株式会社が昭和51年3月31日に締結した伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書及び確認書に基づき付近の漁場や漁業に与える影響を調査し、結果を公表することにしています。 【目標】 調査結果報告書の作成（前年度分）　1回/年		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

<table>
<tr><td rowspan="12">交付金事業の成果目標及び成果実績</td><td>成果目標</td><td>成果指標</td><td></td><td>単位</td><td>評価年度　令和６年度</td></tr>
<tr><td rowspan="3">０件</td><td rowspan="3">地元住民からの苦情件数（前年度調査結果の公表日から１年間）</td><td>成果実績</td><td>件</td><td></td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>件</td><td>0</td></tr>
<tr><td>達成度</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">評価年度の設定理由</td></tr>
<tr><td colspan="5">毎年度のＰＤＣＡサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施</td></tr>
<tr><td colspan="5">交付金事業の定性的な成果及び評価等</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="5">評価に係る第三者機関等の活用の有無</td></tr>
<tr><td colspan="5">無</td></tr>
<tr><td>成果目標</td><td>成果指標</td><td></td><td>単位</td><td>令和６年度</td></tr>
<tr><td rowspan="3">原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上</td><td rowspan="3"></td><td>成果実績</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>目標値</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>達成度</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">評価年度の設定理由</td></tr>
<tr><td colspan="5">事業実施翌年度に伊方原子力発電所環境安全管理委員会において審議・承認を受けているため。</td></tr>
<tr><td colspan="5">交付金事業の定性的な成果及び評価等</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="5">評価に係る第三者機関等の活用の有無</td></tr>
<tr><td colspan="5">有</td></tr>
</table>

	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
交付金事業の活動指標及び活動実績	調査回数 ※水質・水温調査、流動調査、拡散調査、プランクトン調査、付着動植物調査	活動実績	回	20	20	20
		活動見込	回	20	20	20
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	調査箇所（周年調査） ※漁業実態調査	活動実績	回	3	3	3
		活動見込	回	3	3	3
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	広報活動 ※報告書印刷	活動実績	部	100	100	100
		活動見込	部	100	100	100
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	2,169,636	2,017,278	2,173,958	2,173,958
交付金充当額	2,169,636	2,017,278	2,173,958	2,173,958
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,169,636	2,017,278	2,173,958	2,173,958

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
売買（試薬）	随意契約（少額）	西日本薬品(株)	36,839
売買（ﾌﾟﾗﾝｸﾄﾝﾈｯﾄ）	随意契約（少額）	(株)田中三次郎商店	90,860
売買（Go Pro用ショーティー）	随意契約（少額）	(株)ヤマダデンキ	5,500
売買（広口瓶、pH電極）	随意契約（少額）	(株)愛媛洋行	27,434
売買（水中ライト外）	随意契約（少額）	(株)愛媛洋行	11,330
売買（Go Pro、マイクロSDカード）	随意契約（少額）	(株)ヤマダデンキ	17,380
売買（試薬）	随意契約（少額）	西日本薬品(株)	24,332
売買（カードリーダー等）	随意契約（少額）	DCM(株)	5,673
売買（調査船用エステルロープ）	随意契約（少額）	三庄商店	30,000
売買（燃料）	随意契約（少額）	愛媛県漁業協同組合	101,970
売買（燃料）	随意契約（少額）	愛媛県漁業協同組合	142,560
売買（マルチピペット）	随意契約（少額）	(株)愛媛洋行	72,600
その他（通信費）	随意契約（少額）	KDDI(株)	7,700
売買（Go Pro　HERO11一式）	随意契約（少額）	(株)ヤマダデンキ	95,080
請負（潜水業務）	随意契約（少額）	松山潜水工事(有)	240,000
請負（空気充填業務）	随意契約（少額）	大和酸素工業㈱	24,200
請負（用船業務）	随意契約（少額）	八幡浜漁業協同組合	396,000
請負（漁獲量報告）	随意契約（少額）	八幡浜漁業協同組合	90,000
委託（プランクトン調査、流動調査）	随意契約（少額）	国立大学法人　愛媛大学	650,000
売買（令和4年度報告書作成及び印刷製本）	随意契約（少額）	㈲ディ・プラス	104,500
			2,173,958

交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	環境保全先端研究設備整備事業	愛媛県	61,160,000	61,160,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	環境保全先端研究設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県東温市見奈良（愛媛県立衛生環境研究所）ほか８件	
交付金事業の概要	衛生環境研究所では、大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づき、環境中の水質や大気、最終処分場放流水等の監視調査を実施し、県環境白書等により広く県民に情報提供するとともに、これらのデータを踏まえた指導・助言により、事業者の環境管理体制の構築・強化を図っています。 これらの調査で使用している機器は、耐用年数を大幅に過ぎ、感度低下や故障等の老朽化が著しく、業務の継続性に支障をきたしています。 このため、電源立地地域対策交付金により必要な機器を更新し、試料前処理の効率化及び測定感度の向上を図ることで監視体制を強化し、県民の健康不安の解消と生活環境の保全に努めます。 【整備機器】 微小粒子状物質(PM2.5)自動測定機（８式）、カーボンエアロゾル分析装置（１式）、窒素・燐自動分析装置（１式）、マイクロウェーブ圧力容器分解装置（１式）、揮発性有機化合物(VOC)分析計（１式）、低温灰化装置（１式）	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 愛媛県総合計画～未来につなぐ　えひめチャレンジプラン～ 政策　「９　環境を守り自然と共生する社会の実現」 施策36　循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 【目標】 安全で快適な生活環境の中で暮らせるようにしたい 【主な取組み】 最新の分析機器や試料前処理装置を導入することにより、監視体制の充実・強化を図るとともにPM2.5の汚染メカニズムの解明を進め、県民への情報提供に努めます。また、調査結果を踏まえ、事業者に適切な指導・助言を実施することにより、事業者の効率的で効果的な環境管理体制の整備・拡充につなげ、良好な生活環境の保全と産業振興の両立を図ります。	
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度

事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	愛媛県内の大気・水環境等の状況について、愛媛県環境白書として、毎年度１回取りまとめ公表する。	愛媛県の環境の状況を的確に取りまとめた調査結果の公表回数	成果実績	回		
			目標値	回	1	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	機器整備が令和５年度末となることから、６年度の実績を踏まえ、評価を７年度に実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	整備した機器の台数	活動実績	式	5	3	13
		活動見込	式	5	3	13
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	58,583,800	25,498,000	61,160,000	61,160,000
交付金充当額	58,583,800	25,498,000	61,160,000	61,160,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	58,583,800	25,498,000	61,160,000	61,160,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（微小粒子状物質(PM2.5)自動測定機）	（一般） 入札	㈲日新計器	13,079,000
物品購入（カーボンエアロゾル分析装置）	（一般） 入札	はじめ科学㈱	17,567,000
物品購入（窒素・燐自動分析装置）	（一般） 入札	はじめ科学㈱	19,690,000
物品購入（マイクロウェーブ圧力容器分解装置）	（一般） 入札	㈱北浜製作所	4,565,000
物品購入（揮発性有機化合物（ＶＯＣ）分析計）	（一般） 入札	化研テクノ㈱	3,069,000
物品購入（低温灰化装置）	（一般） 入札	はじめ科学㈱	3,190,000

交付金事業の担当課室	愛媛県県民環境部環境局環境・ゼロカーボン推進課
交付金事業の評価課室	愛媛県県民環境部環境局環境・ゼロカーボン推進課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業	愛媛県	11,089,499	10,955,180	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県		
交付金事業実施場所	愛媛県新居浜市大生院（新居浜産業技術専門校）　ほか１件		
交付金事業の概要	県立産業技術専門校では、学卒者、離職者、在職者等を対象に公共職業訓練を行っており、産業界における技術革新、情報化の急激な進展に伴い、技術の高度化、多能化がいっそう求められています。 こうした状況を踏まえ、企業のニーズに応じた訓練体制の整備に必要な機器を整備することにより、地域の産業界から必要とされる中核的な人材を育成します。 【整備機器】新居浜校：小型貨物車　１台 愛媛中央校：デザインシステムＰＣ　１式		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画　愛媛の未来づくりプラン 基本政策１　活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策②　産業を担う人づくり 施策４　若年者の就職支援と産業人材力の強化 【目標】若年者が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい 主な取組み１　若年者の就職支援 労働者一人ひとりの職業能力の向上を図ることにより、基幹産業の中核的な役割を担う人材や新たな成長産業に必要とされる人材を育成・確保し、経済成長の源泉である産業人材力を強化します。 産業技術専門校における就職率　目標値：87.6%以上（R6）　実績値：92.6%（R4）		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	87.6%以上	産業技術専門校における就職率	成果実績	%		
			目標値	%	87.6	
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	－					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	1	9	2
		活動見込	式	1	9	2
		達成度		100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	2,145,000	35,638,768	11,089,499	11,089,499
交付金充当額	2,145,000	35,638,768	10,955,180	10,955,180
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,145,000	35,638,768	10,955,180	10,955,180

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（小型貨物車）	（一般）入札	いすゞ自動車中国四国株式会社四国支社松山支店	4,760,629
物品購入（デザインシステムＰＣ）	（一般）入札	四国通建株式会社	6,264,500

交付金事業の担当課室	経済労働部産業雇用局労政雇用課
交付金事業の評価課室	経済労働部産業雇用局労政雇用課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	32,593,000	32,593,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県		
交付金事業実施場所	松山市久米窪田町（愛媛県産業技術研究所　技術開発部）　ほか１件		
交付金事業の概要	産業技術研究所では、中小企業の研究開発の促進や新技術・新製品開発に関する技術支援を行っていますが、試験研究機器の老朽化等により企業支援に支障をきたすおそれがあるため、業界から要望の多い機器について更新する必要があります。このことから、電源立地地域対策交付金を活用し、必要な２機器を整備します。 整備機器名:ノイズ試験装置（１式）、真空凍結乾燥機（１式）		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～〔令和5年度～令和8年度〕 政　策　地域の稼ぐ力と県民所得の向上 施策15　新技術の研究・開発の推進 知的創造性の高い新技術の創出（県試験研究機関の機能を強化し、戦略的な試験研究を推進） 施策KGI　全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	技術課題解決率７０％	技術的課題解決率：課題解決数÷技術的相談による機器使用回数×100	成果実績	件		
			目標値	件	70	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	3	8	2
		活動見込	式	3	8	2
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	21,810,800	41,056,400	32,593,000	32,593,000
交付金充当額	21,810,800	41,056,400	32,593,000	32,593,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	21,810,800	41,056,400	32,593,000	32,593,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（ノイズ試験装置）	（一般）入札	大豊産業㈱	25,828,000
物品購入（真空凍結乾燥機）	（一般）入札	はじめ科学㈱	6,765,000

交付金事業の担当課室	経済労働部産業支援局産業創出課
交付金事業の評価課室	経済労働部産業支援局産業創出課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	愛媛県	6,787,000	6,787,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県		
交付金事業実施場所	西予市野村町阿下（愛媛県農林水産研究所畜産研究センター）		
交付金事業の概要	肉牛経営の繁殖基盤強化に資する受胎率向上のため、繁殖雌牛の栄養状態の解析に必要な機器を整備します。 【整備機器】血液成分分析装置　1式 大家畜経営の改善に向け、飼料作物の品種選定や収穫の分析に必要な気象データの集積蓄積に係る機器を整備します。 【整備機器】気象観測装置　1式		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第６次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（令和元年～令和４年） 基本政策Ⅰ　活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策３　農林水産業の振興 施策８　選ばれる産地を目指した技術開発の推進 【目標】多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい 主な取組み４　研究施設の整備・拡充 肉牛経営における受胎率向上および生産コストを低減する自給飼料生産技術の開発試験を実施します。 目標：県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数　現状値：30件　目標値（R５年度）：31件		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	５％以上向上	受精卵移植受胎率	成果実績	件		
			目標値	%	5	
			達成度	%		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	１件	新技術の確立	成果実績	件		
			目標値	件	1	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した機器整備が５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	－					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	所得した機器の台数	活動実績	式	3	3	2
		活動見込	式	3	3	2
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	1,125,300	23,375,000	6,787,000	6,787,000
交付金充当額	1,125,300	23,375,000	6,787,000	6,787,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,125,300	23,375,000	6,787,000	6,787,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（血液成分分析装置）	（一般）入札	化研テクノ株式会社松山営業所	3,509,000
物品購入（気象観測装置）	（一般）入札	化研テクノ株式会社松山営業所	3,278,000

交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局畜産課
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局畜産課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業	愛媛県	54,660,481	54,154,471	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県東温市田窪（愛媛県立しげのぶ特別支援学校）　ほか１件	
交付金事業の概要	愛媛県立しげのぶ特別支援学校及び愛媛県立宇和特別支援学校で運用しているスクールバスのうち、老朽化したものついて、電源立地地域対策交付金を活用し、更新します。 【整備機器】 スクールバス（中型）２台 スクールバス（小型）１台	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 愛媛県教育振興に関する大綱～愛顔あふれる『教育立県えひめ』の実現～（令和５～８年度） 振興方針　「３　一人ひとりを見つめる特別支援教育の充実」 障がいのある子どもたちが安心して学べる教育環境の整備 【目標】 障がいのある子どもたちが一人ひとりの教育的ニースに応じた指導・支援を受けながら、自立と社会参加に向け、安心して生き生きと学ぶ	

事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	スクールバス要利用者の利用率	要利用者の利用率：利用者数÷要利用者数×100	成果実績	%		
			目標値	%	100	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	スクールバス要利用者の利用率を成果目標としているため、令和６年度の運行実績を踏まえ、令和７年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	スクールバス更新台数	活動実績	台	1	0	3
		活動見込	台	1	0	3
		達成度	%	100.0	-	100.0

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	15,372,810	0	54,660,481	54,660,481
交付金充当額	15,196,600	0	54,154,471	54,154,471
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	15,196,600	0	54,154,471	54,154,471

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（スクールバス（中型））	（一般）入札	いすゞ自動車中国四国㈱四国支社松山支店	43,759,327
その他（登録費用（中型））	随意契約（少額）	いすゞ自動車中国四国㈱四国支社松山支店	108,180
その他（自動車重量税（中型））	随意契約（少額）	（一社）愛媛県自動車整備振興会	73,800
その他（自賠責保険料（中型））	随意契約（少額）	あいおいニッセイ同和損害保険㈱	23,060
その他（リサイクル料金（中型））	随意契約（少額）	（公財）自動車リサイクル促進センター	86,380
その他（文字入れ（中型））	随意契約（少額）	伊予鉄オート㈱	63,800
物品購入（スクールバス（小型））	（一般）入札	四国三菱ふそう販売㈱松山支店	10,395,144
その他（登録費用（小型））	随意契約（少額）	四国三菱ふそう販売㈱松山支店	67,440
その他（自動車重量税（小型））	随意契約（少額）	（一社）愛媛県自動車整備振興会	7,500
その他（自賠責保険料（小型））	随意契約（少額）	損害保険ジャパン㈱	11,530
その他（リサイクル料金（小型））	随意契約（少額）	（公財）自動車リサイクル促進センター	24,720
その他（文字入れ（小型））	随意契約（少額）	㈲ミキ工芸	39,600

交付金事業の担当課室	愛媛県教育委員会事務局指導部特別支援教育課
交付金事業の評価課室	愛媛県教育委員会事務局指導部特別支援教育課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	子ども療育センター設備整備事業	愛媛県	3,102,000	3,069,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	子ども療育センター設備整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県東温市田窪(愛媛県立子ども療育センター)
交付金事業の概要	県下全域の肢体不自由児、重症心身障がい児を扱う専門施設である子ども療育センターに機器を導入することにより、電源立地市町をはじめ、県内の重症心身障がい児の施設入所等の基盤整備を行い、症状に応じた適切な医療・福祉サービスを提供できる体制を整えることを目的とします。 整備する機器：業務用全自動洗濯脱水機　２式
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第６期愛媛県障がい福祉計画及び第２期愛媛県障がい児福祉計画（令和３年～令和５年） 第４章　令和５（2023）年度の目標値の設定 （５）障がい児支援の提供体制の整備等 ②主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保 国指針に基づき、市町における設置の現状や見込等を踏まえ、令和５年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町または各圏域に１箇所以上確保することを目標とします。 項目：令和５年度末における重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保 数値：20市町　現状：９市町（令和元年12月時点） 項目：令和５年度末における重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 数値：20市町　現状：８市町（令和元年12月時点）

事業開始年度	令和５年度			事業終了年度	令和５年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	対前年度入所者増加率　100%以上	対前年度入所者増加率：６年度入所者数÷５年度入所者数×100	成果実績	%		
			目標値	%	100	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した設備の導入が令和５年度であり、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	－					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度		
	取得した機器の台数		活動実績	式	2		
			活動見込	式	2		
			達成度	%	100.0		

交付金事業の総事業費等	令和５年度			備　考
総事業費	3,102,000			3,102,000
交付金充当額	3,069,000			3,069,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,069,000			3,069,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（全自動洗濯脱水機）	（一般）入札	（株）タカハシ	3,102,000

交付金事業の担当課室	保健福祉部生きがい推進局障がい福祉課
交付金事業の評価課室	保健福祉部生きがい推進局障がい福祉課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	計量検定所検査用機器整備事業	愛媛県	3,619,000	3,619,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	計量検定所検査用機器整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県松山市久米窪田町（愛媛県計量検定所）
交付金事業の概要	八西地域をはじめとする電源立地地域はもちろん、県内の取引に使用される計量器について、より的確に検定・検査を実施するため、マスコンパレータを更新整備し、計量検定所の検定・検査機能の強化を図ります。 【整備機器】 マスコンパレータ　２式
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画　愛媛の未来づくりプラン 基本政策Ⅰ　活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり（産業） 政策①　活力ある産業づくり 施策１　地域に根ざした産業の振興 【目標】 検定・検査により事業者が適正な計量を行うことの諸条件を整備し、適正な計量が行われることで、事業者及びサービスの提供を受ける住民の計量に対する安心と信頼を確保する。

事業開始年度	令和５年度	事業終了年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績					
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
検定・検査・立入検査における不合格・要指導の割合1.8%以下	検定・検査・立入検査における不合格・要指導の割合	成果実績	%		
		目標値	%	1.8	
		達成度	%		
評価年度の設定理由					
交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
―					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和５年度		
	取得した機器の台数	活動実績	式	2		
		活動見込	式	2		
		達成度	%	100.0		

交付金事業の総事業費等	令和５年度			備　考
総事業費	3,619,000			3,619,000
交付金充当額	3,619,000			3,619,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,619,000			3,619,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（マスコンパレータ）	（一般）入札	はじめ科学（株）	3,619,000

交付金事業の担当課室	経済労働部産業雇用局産業政策課
交付金事業の評価課室	経済労働部産業雇用局産業政策課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	愛媛国際貿易センターLED照明導入事業	愛媛県	14,905,000	14,905,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	愛媛国際貿易センターLED照明導入事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	松山市大可賀（愛媛国際貿易センター）
交付金事業の概要	施設の要となる大展示場及び小展示場に高い省エネ効果を持つLED照明を導入することで、電気料金の大幅な削減のほか、県内唯一の見本市会場としての持続的な使用の確保及び今後回復が見込まれるイベント需要の的確な獲得と、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の維持・活性化を図ります。 【整備機器】 ＬＥＤ照明　１式
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 県有施設等の管理の最適化に向けた基本方針に基づき策定している「愛媛県公共施設等総合管理計画」において、県有施設の適正な管理を推進し、持続的な施設使用の確保を図るとともに、利用者の利便性・施設の機能性向上に取り組んでいます。 【目標】 見本市及び展示会の開催件数　30件以上 （参考）R4実績：18件

事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績

成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和７年度
見本市及び展示会の開催件数30件以上	見本市及び展示会の開催件数	成果実績	件	
		目標値	件	30
		達成度	%	

評価年度の設定理由
交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。
交付金事業の定性的な成果及び評価等
評価に係る第三者機関等の活用の有無
無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和５年度		
	導入した照明機器の台数	活動実績	台	208		
		活動見込	台	208		
		達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和５年度			備　考
総事業費	14,905,000			14,905,000
交付金充当額	14,905,000			14,905,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	14,905,000			14,905,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入	（一般）入札	有限会社カミジ電設	14,905,000

交付金事業の担当課室	経済労働部産業雇用局産業政策課
交付金事業の評価課室	経済労働部産業雇用局産業政策課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	15,743,200	15,743,200	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県		
交付金事業実施場所	宇和島市下波（愛媛県農林水産研究所水産研究センター）ほか１件		
交付金事業の概要	宇和海における増養殖産業、漁海況調査及び魚病に係る研究を行っている水産研究センター並びに種苗生産、放流効果調査、伊方周辺の温排水の生態系への影響調査を実施している栽培資源研究所において使用する機器について電源立地地域対策交付金を活用して整備します。 【整備機器】 ①遠隔赤潮観察装置（水産研究センター） ②バイオメディカルフリーザー（水産研究センター） ③海水冷却ユニット（水産研究センター栽培資源研究所）		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 えひめ農林水産業振興プラン2021（令和3年度～令和7年度） 第4章　水産業編 (2)えひめの水産業の発展を目指します ・養殖業のさらなる発展に努めます ○媛スマ（スマ）やサケ類といった新たな養殖魚種の開発や、ブリなど本県主力魚種の優良系統選抜の研究に取り組みます (3)えひめの水産業を育む地域づくりに取り組みます ・漁村環境の整備に取り組みます ○漁場の管理・保全、離島集落の活動に対する支援に取り組みます 【目標】 漁業生産額　900億円（令和7年度）		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和９年度
	漁業生産額 900億円	魚類生産額	成果実績	億円		
			目標値	億円	900	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	振興プランの最終年度の漁業生産額を成果目標としており、漁業生産額は２年後に公表されるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	1	4	3
		活動見込	式	1	4	3
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	3,036,000	24,277,000	15,743,200	15,743,200
交付金充当額	3,036,000	24,277,000	15,743,200	15,743,200
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,036,000	24,277,000	15,743,200	15,743,200

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（遠隔赤潮観察装置）	（一般）入札	㈱愛媛洋行	8,789,000
物品購入（バイオメディカルフリーザー）	（一般）入札	㈱愛媛洋行	464,200
物品購入（海水冷却ユニット）	（一般）入札	㈱日進機械	6,490,000

交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	30,679,000	30,679,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県松山市上難波甲（愛媛県農林水産研究所）　ほか２件	
交付金事業の概要	高品質で安定した農作物生産に資する試験研究のため、必要となる機器の導入を促進し、試験研究の効率化、高度化を図り、農家所得の向上、地域農業の活性化につなげます。 整備する機器：グロースチャンバー　一式 ：自動炭素・窒素分析装置　一式 ：クリーンベンチ　一式 ：全自動洗浄機　一式 ：製氷機（フレーク）　一式 ：深層学習向けワークステーション　一式	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 愛媛県総合計画-未来につなぐ えひめチャレンジプラン-（令和５年度～８年度） 第５章　分野別計画 政策・施策体系　経済 ４　地域の稼ぐ力と県民所得の向上 15　新技術の研究・開発の推進　施策の方向性と主な県の取組み １　知的創造性の高い新技術の創出 ・県試験研究機関の機能を強化し、戦略的な試験研究を推進 愛媛県農林水産試験研究推進計画 ○農産物の優良種子・種苗の安定供給体制の強化 ○農産物の効率的な病害虫防除技術の開発 ○果樹の高収益生産技術の開発 ○農産物の優良新品種の育成 【目標】 新品種の開発に取り組むとともに、新品種に対応した生産技術の開発・実用化を進め、高品質で付加価値の高い農産物の生産拡大を図ります。	

事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和９年度
	農業産出額 1,200億円	農業産出額	成果実績	億円		
			目標値	億円	1,200	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	えひめ農林水産業振興プラン2021の最終年度農業産出額を成果目標としており、農業産出額は令和８年12月に公表されるため、評価年度を令和９年度とします。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	6	5	6
		活動見込	式	6	5	6
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	14,916,550	28,019,200	30,679,000	30,679,000
交付金充当額	14,916,550	28,019,200	30,679,000	30,679,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	14,916,550	28,019,200	30,679,000	30,679,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（グロースチャンバー）	（一般）入札	㈱愛媛洋行	4,125,000
物品購入（自動炭素・窒素分析装置）	（一般）入札	はじめ科学㈱	20,790,000
物品購入（クリーンベンチ）	（一般）入札	㈱愛媛洋行	1,512,500
物品購入（全自動洗浄機）	（一般）入札	はじめ科学㈱	2,629,000
物品購入（製氷機（フレーク））	（一般）入札	四国理科㈱	511,500
物品購入（深層学習向けワークステーション）	（一般）入札	はじめ科学㈱	1,111,000

交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局農産園芸課
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局農産園芸課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業	愛媛県	3,740,000	3,740,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県東温市田窪（家畜病性鑑定所）
交付金事業の概要	鳥インフルエンザを含む家畜の伝染性疾病の検査を迅速、正確に実施し、飼養管理指導を行うことによって、本県畜産農家の生産性を向上させることを目的として、必要な機器を更新します。 【整備機器】 ・孵卵機　１式 ・超低温フリーザー　１式
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画　愛媛の未来づくりプラン 基本政策２　やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策⑥　安全・安心な暮らしづくり 施策30　消費者の安全確保と生活衛生の向上 【目標】もっと安全に消費生活や食生活を送れるようにしたい 主な取組み２　食の安全・安心の確保 畜産経営で問題となる家畜伝染病、慢性疾病等の診断を迅速・的確に行うため、県家畜保健衛生所及び県家畜病性鑑定所の機能強化を図ります。 家畜の監視伝染病発生件数　目標値：43件以下（R5）　実績値：43件（H30）

事業開始年度	令和５年度	事業終了年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績

成果目標	成果指標		単位	評価年度　令和７年度
家畜の監視伝染病の発生件数43件以下	家畜の監視伝染病の発生件数	成果実績	件	
		目標値	件	43
		達成度	%	

評価年度の設定理由
交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。
交付金事業の定性的な成果及び評価等
－
評価に係る第三者機関等の活用の有無
無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和４年度	令和５年度	
	取得した機器の台数	活動実績	式	2	2	
		活動見込	式	2	2	
		達成度	%	100.0	100.0	

交付金事業の総事業費等	令和４年度	令和５年度		備　考
総事業費	7,825,015	3,740,000		3,740,000
交付金充当額	7,825,015	3,740,000		3,740,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,825,015	3,740,000		3,740,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（孵卵機）	オープンカウンター	化研テクノ（株）松山営業所	1,397,000
物品購入（超低温フリーザー）	（一般）入札	（株）愛媛洋行	2,343,000
合計			3,740,000

交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局畜産課
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局畜産課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業	愛媛県	475,200	475,200	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生（愛媛県農林水産研究所林業研究センター）
交付金事業の概要	木材の強度性能の把握に必要な、含水率の測定に用いる機器を整備します。 整備機器名：送風定温恒温器　二式
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 ○基本政策Ⅰ　活き活きとした笑顔あふれる「えひめ」づくり ～次代を担う活力あふれる産業を”創る”～ 政策３　農林水産業の振興　８　選ばれる産地を目指した技術開発の推進 ・木材需要の創出と利用拡大、木材加工・利用技術の開発と普及、県産材製品の高品質化と木質材料等に関する試験研究を行うとともに技術の普及を図ります。

事業開始年度	令和５年度	事業終了年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績

成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和７年度
県内製材品の出荷増加量 5千㎥	県内製材品の出荷量（R3:434千㎥）からの増加量	成果実績	千㎥	
		目標値	千㎥	5
		達成度	%	

評価年度の設定理由
交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、令和６年度実績を踏まえて令和７年度に評価を実施します。
交付金事業の定性的な成果及び評価等
―
評価に係る第三者機関等の活用の有無
無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和４年度	令和５年度	
	取得した機器の台数	活動実績	式	1	2	
		活動見込	式	1	2	
		達成度	%	100.0	100.0	

交付金事業の総事業費等	令和４年度	令和５年度		備　考
総事業費	3,850,000	475,200		475,200
交付金充当額	3,850,000	475,200		475,200
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,850,000	475,200		475,200

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（送風定温恒温器）	オープンカウンター	（株）日進機械松山支店	475,200

交付金事業の担当課室	農林水産部森林局林業政策課
交付金事業の評価課室	農林水産部森林局林業政策課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	福祉対策措置	食品検査に係る遺伝子検査機器整備事業	愛媛県	19,184,000	19,184,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	食品検査に係る遺伝子検査機器整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	宇和島市天神町（愛媛県宇和島保健所）　ほか２件
交付金事業の概要	農水産物や加工食品について信頼性の高い病原微生物検査を実施し、食の安全・安心の確保、食中毒等健康被害拡大の防止及び食品関連事業の活性化等に資するために必要な機器を整備します。 【整備機器】 食中毒起因病原体遺伝子解析システム　３式
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 愛媛県総合計画～未来につなぐ　えひめチャレンジプラン～(令和５年度から令和８年度まで) 方向性「暮らし」　安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県 基本政策８　リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実 施策３４　公衆衛生の向上と消費者の安全確保 施策の方向性と県の主な取組み ①消費者の安全の確保 ・食品、飲料水、医薬品、家庭用品などの試験検査を行う衛生環境研究所の機能の充実 ②食にまつわる健康被害の防止 ・食品製造事業者等に対する簡易指導、食品等の収去検査の実施 ・輸入食品の適正な検査の実施 【目標】 ・人口１０万人当たりの食中毒患者数　19.3人→全国平均値 ・県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合　36.3%→39.1% ・消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合　30.9%→34.1%

事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	人口10万人当たりの食中毒患者数を全国平均値にする	人口10万人当たりの食中毒患者数	成果実績	件		
			目標値	人	全国平均値	
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和５年度		
	取得した機器の台数	活動実績	式	3		
		活動見込	式	3		
		達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和５年度			備　考
総事業費	19,184,000			19,184,000
交付金充当額	19,184,000			19,184,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	19,184,000			19,184,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（食中毒起因病原体遺伝子解析システム）	（一般）入札	化研テクノ㈱	19,184,000

交付金事業の担当課室	保健福祉部健康衛生局薬務衛生課
交付金事業の評価課室	保健福祉部健康衛生局薬務衛生課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業	愛媛県	4,200,779	4,200,779	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県今治市桜井団地（愛媛中央産業技術専門校）
交付金事業の概要	県立産業技術専門校では、学卒者、離職者、在職者等を対象に公共職業訓練を行っており、産業界における技術革新、情報化の急激な進展に伴い、技術の高度化、多能化がいっそう求められています。 こうした状況を踏まえ、企業のニーズに応じた訓練体制の整備に必要な機器を整備することにより、地域の産業界から必要とされる中核的な人材を育成します。 【整備機器】基礎パソコンシステム　１式 金切りのこ盤　１台
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画　愛媛の未来づくりプラン 基本政策１　活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策②　産業を担う人づくり 施策４　若年者の就職支援と産業人材力の強化 【目標】若年者が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい 主な取組み１　若年者の就職支援 労働者一人ひとりの職業能力の向上を図ることにより、基幹産業の中核的な役割を担う人材や新たな成長産業に必要とされる人材を育成・確保し、経済成長の源泉である産業人材力を強化します。 産業技術専門校における就職率　目標値：87.6%以上（R6）　実績値：92.6%（R4）
事業開始年度	令和５年度　／　事業終了（予定）年度　／　令和５年度
事業期間の設定理由	

交付金事業の成果目標及び成果実績

成果目標	成果指標		単位	評価年度　令和７年度
87.6%以上	産業技術専門校における就職率	成果実績	%	
		目標値	%	87.6
		達成度	%	

評価年度の設定理由
交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。
交付金事業の定性的な成果及び評価等
評価に係る第三者機関等の活用の有無
無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	1	9	2
		活動見込	式	1	9	2
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	2,145,000	35,638,768	4,200,779	4,200,779
交付金充当額	2,145,000	35,638,768	4,200,779	4,200,779
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,145,000	35,638,768	4,200,779	4,200,779

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（金切りのこ盤）	（一般）入札	㈱東亜商会	1,263,779
物品購入（基礎パソコンシステム）	（一般）入札	㈱四国通建	2,937,000

交付金事業の担当課室	経済労働部産業雇用局労政雇用課
交付金事業の評価課室	経済労働部産業雇用局労政雇用課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	16,742,000	16,742,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県		
交付金事業実施場所	松山市久米窪田町（愛媛県産業技術研究所　技術開発部）　ほか３件		
交付金事業の概要	産業技術研究所は、地域産業の身近な技術支援機関として、分野間の連携強化による研究開発の促進や多様化する企業ニーズに対する支援に取り組んでいます。企業の取組みをさらに加速し、製品開発力を維持・発展させていくため、電源立地地域対策交付金を活用し、老朽化した機器の更新や、業界から要望の高い機器等の新規整備に取組みます。 整備機器名:電波暗室用天井カメラ（１式）、食品破砕粉砕機（１式）、マルチ遠心機（１式）、 繊維用摩擦圧縮測定装置（１式）、陶磁器成形用モデリングマシン（１式）		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～〔令和5年度～令和8年度〕 政　策　地域の稼ぐ力と県民所得の向上 施策15　新技術の研究・開発の推進 知的創造性の高い新技術の創出（県試験研究機関の機能を強化し、戦略的な試験研究を推進） 施策KGI　全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	技術課題解決率７０％	技術的課題解決率：課題解決数÷技術的相談による機器使用回数×100	成果実績	件		
			目標値	件	70	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	3	8	5
		活動見込	式	3	8	5
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	21,810,800	41,056,400	16,742,000	16,742,000
交付金充当額	21,810,800	41,056,400	16,742,000	16,742,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	21,810,800	41,056,400	16,742,000	16,742,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（電波暗室用天井カメラ）	（一般）入札	㈱猪原商会	2,420,000
物品購入（食品破砕粉砕機）	（一般）入札	はじめ科学㈱	4,950,000
物品購入（マルチ遠心機）	（一般）入札	ｱﾙﾌﾚｯｻ篠原化学㈱	1,386,000
物品購入（繊維用摩擦圧縮測定装置）	（一般）入札	㈱日進機械	4,147,000
物品購入（陶磁器成形用モデリングマシン）	（一般）入札	佐藤機械㈱	3,839,000

交付金事業の担当課室	経済労働部産業支援局産業創出課
交付金事業の評価課室	経済労働部産業支援局産業創出課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	4,043,600	4,043,600	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県松山市上難波甲（愛媛県農林水産研究所）　ほか１件
交付金事業の概要	高品質で安定した農作物生産に資する試験研究のため、必要となる機器の導入を促進し、試験研究の効率化、高度化を図り、農家所得の向上、地域農業の活性化につなげます。 整備する機器：小規模水稲種子温湯消毒システム　一式 ：自走式枝梢粉砕装置　一式
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 愛媛県総合計画-未来につなぐ えひめチャレンジプラン-（令和５年度～８年度） 第５章　分野別計画 政策・施策体系　経済 4　地域の稼ぐ力と県民所得の向上 15　新技術の研究・開発の推進　施策の方向性と主な県の取組み 1　知的創造性の高い新技術の創出 ・県試験研究機関の機能を強化し、戦略的な試験研究を推進 愛媛県農林水産試験研究推進計画 ○農産物の優良種子・種苗の安定供給体制の強化 ○農産物の効率的な病害虫防除技術の開発 ○果樹の高収益生産技術の開発 ○農産物の優良新品種の育成 【目標】 ・新品種の開発に取り組むとともに、新品種に対応した生産技術の開発・実用化を進め、高品質で付加価値の高い農産物の生産拡大を図ります。 ・農業産出額　1,200億円（（参考）上位目標「えひめ農林水産業振興プラン2021」（令和３年度～７年度））
事業開始年度	事業終了（予定）年度　令和５年度
事業期間の設定理由	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和９年度
	農業産出額 1,200億円	農業産出額	成果実績	億円		
			目標値	億円	1,200	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	えひめ農林水産業振興プラン2021の最終年度農業産出額を成果目標としており、農業産出額は令和８年12月に公表されるため、評価年度を令和９年度とします。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	6	5	2
		活動見込	式	6	5	2
		達成度	%	100.0	100.0	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	14,916,550	28,019,200	4,043,600	4,043,600
交付金充当額	14,916,550	28,019,200	4,043,600	4,043,600
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	14,916,550	28,019,200	4,043,600	4,043,600

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（小規模水稲種子温湯消毒システム）	（一般）入札	㈱中四国クボタ	743,600
物品購入（自走式枝梢粉砕装置）	（一般）入札	ヤンマーアグリジャパン㈱	3,300,000

交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局農産園芸課
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局農産園芸課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業	愛媛県	3,583,800	3,583,800	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所	愛媛県東温市田窪（家畜病性鑑定所）			
交付金事業の概要	豚熱検査の迅速かつ精度の高い検査体制の整備に取り組むことで、本県畜産農家における豚熱の発生予防及びまん延防止に資することを目的として、必要な機器を更新します。 【整備機器】 ・サーマルサイクラー　１式 ・マイクロプレートリーダー　１式 ・マイクロプレートウォッシャー　１式			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画　愛媛の未来づくりプラン 基本政策２　やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策⑥　安全・安心な暮らしづくり 施策30　消費者の安全確保と生活衛生の向上 【目標】もっと安全に消費生活や食生活を送れるようにしたい 主な取組み２　食の安全・安心の確保 畜産経営で問題となる豚熱の診断を迅速・的確に行うため、県家畜病性鑑定所の機能強化を図ります。 県内飼養豚・イノシシにおける豚熱の発生件数　目標値：0件（R5）　実績値：0件（H30）			
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	県内飼養豚・イノシシにおける豚熱の発生件数0件	県内飼養豚・イノシシにおける豚熱の発生件数	成果実績	件		
			目標値	件	0	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した機器整備が令和５年度であるため、６年度の実績を踏まえ、年間の評価を７年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和４年度	令和５年度	
	取得した機器の台数	活動実績	式	2	3	
		活動見込	式	2	3	
		達成度	%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和４年度	令和５年度		備　考
総事業費	7,847,015	3,583,800		3,583,800
交付金充当額	7,847,015	3,583,800		3,583,800
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,847,015	3,583,800		3,583,800

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（サーマルサイクラー）	（一般）入札	株式会社愛媛洋行	1,540,000
物品購入（マイクロプレートリーダー）	（一般）入札	株式会社愛媛洋行	1,493,800
物品購入（マイクロプレートウォッシャー）	（一般）入札	はじめ科学株式会社	550,000

交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局畜産課
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局畜産課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	11,705,760	11,705,760	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	愛媛県		
交付金事業実施場所	宇和島市下波（愛媛県農林水産研究所水産研究センター）　ほか1件		
交付金事業の概要	宇和海における魚病や赤潮の発生状況調査、養殖用の人工種苗の供給とそれに係る研究等を行っている水産研究センター及び同魚類検査室において使用する機器について、電源立地地域対策交付金を活用して整備します。 ①遺伝子検出機器（水産研究センター魚類検査室） ②有害赤潮検出装置（水産研究センター） ③自動底掃除機（水産研究センター）		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 えひめ農林水産業振興プラン2021（令和3年度～令和7年度） 第4章　水産業編 (2)えひめの水産業の発展を目指します ・養殖業のさらなる発展に努めます ○媛スマ（スマ）やサケ類といった新たな養殖魚種の開発や、ブリなど本県主力魚種の優良系統選抜の研究に取り組みます (3)えひめの水産業を育む地域づくりに取り組みます ・漁村環境の整備に取り組みます ○漁場の管理・保全、離島集落の活動に対する支援に取り組みます 【目標】 漁業生産額　900億円（令和7年度）		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和９年度
	漁業生産額900億円	漁業生産額	成果実績	件		
			目標値	件	900	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	振興プランの最終年度の漁業生産額を成果目標としており、漁業生産額は２年後に公表されるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	1	4	4
		活動見込	式	1	4	4
		達成度	%	100.0	100.0	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備　考
総事業費	3,036,000	24,277,000	11,705,760	11,705,760
交付金充当額	3,036,000	24,277,000	11,705,760	11,705,760
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,036,000	24,277,000	11,705,760	11,705,760

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（遺伝子検出機器）	（一般）入札	㈱愛媛洋行	5,692,500
物品購入（有害赤潮検出装置）	（一般）入札	㈱愛媛洋行	1,960,200
物品購入（自動底掃除機）	（一般）入札	化研テクノ㈱	4,053,060

交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	企業導入・産業活性化措置	令和５年度（下期）愛媛県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	愛媛県	2,102,146	1,362,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	令和５年度（下期）愛媛県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所	愛媛県伊方町（旧伊方町、旧瀬戸町、旧三崎町）、愛媛県八幡浜市（旧八幡浜市、旧保内町）、愛媛県西予市（旧三瓶町）			
交付金事業の概要	原子力発電施設等の地域において、雇用を生む事業所の新増設を行った企業等に対し、実質的な電気料金の割引となる給付金を交付します。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 愛媛県総合計画～未来につなぐ　えひめチャレンジプラン～ 政策４　地域の稼ぐ力と県民所得の向上 施策１６　製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 【目標】 雇用者報酬及び企業所得の県内総額　3,649,760百万円			
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和６年度
	給付金の交付達成割合　100%	給付金の交付達成割合：交付給付金額÷交付すべき給付金額×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のＰＤＣＡサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業により、原子力発電施設等の地域において、雇用を生む事業所の新増設を行った企業等に対し、実質的な電気料金の割引となる給付金の交付（達成率100%）をすることで、県内企業の所得向上及び地域経済活性化に寄与することができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和５年度		
	給付金の交付金額	活動実績	円	1,362,000		
		活動見込	円	1,362,000		
		達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和５年度			備　考(令和５年度)
総事業費	2,102,146			2,102,146
交付金充当額	1,362,000			1,362,000
うち文部科学省分	0			0
うち経済産業省分	1,362,000			1,362,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
愛媛県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業の交付業務	補助	一般財団法人電源地域振興センター	1,362,000

交付金事業の担当課室	経済労働部産業雇用局産業政策課
交付金事業の評価課室	経済労働部産業雇用局産業政策課